

# 四半期報告書

(第98期第2四半期)

株式会社 極 洋



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月9日

**【四半期会計期間】** 第98期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 極洋

**【英訳名】** KYOKUYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井 上 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂三丁目3番5号

**【電話番号】** 03(5545)0703

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 小 田 匡 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂三丁目3番5号

**【電話番号】** 03(5545)0703

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 小 田 匡 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	126,884	116,861	262,519
経常利益 (百万円)	1,128	1,505	3,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	710	1,577	2,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	528	2,915	1,541
純資産額 (百万円)	31,762	34,480	32,593
総資産額 (百万円)	119,707	115,610	111,184
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	65.66	146.78	188.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	30.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,324	△822	9,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,821	661	△2,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,731	△293	△4,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,197	5,793	6,313

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.39	94.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれて  
いる事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の大幅な減少が続く一方、依然として厳しい状況が続く一方で、経済活動の再開とともに個人消費や輸出で持ち直しの動きが見られました。

水産・食品業界におきましても、外出自粛を経て新しい生活様式が徐々に浸透してきたことで、消費者ニーズ、購買動向に変化が見られました。

このような状況のもとで、中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』（2018年度～2020年度）の最終年度として、『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業のウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値の向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進め、高収益構造へ大きく転換していくことを目指し、目標達成に向け取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,168億61百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は13億79百万円（前年同期比87.6%増）、経常利益は15億5百万円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億77百万円（前年同期比122.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### ① 水産商事セグメント

新型コロナウイルス感染症の影響により外食・業務筋向け需要が減少したことから、エビの国内販売やホタテなどの輸出販売が低迷しました。この結果、売上は前年同期を下回りましたが、利益は鮭鱒の原料及び加工品の取扱量が増加し利益率が改善したことにより、前年同期を上回りました。

水産商事セグメントの売上高は541億16百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は12億5百万円（前年同期比347.5%増）となりました。

#### ② 冷凍食品セグメント

緊急事態宣言発令による外食需要の減少や、事業所・学校給食の休止などの影響から、切身・煮魚、カニ風味かまぼこなどの売上が減少しました。解除後は徐々に回復し、第2四半期連結会計期間の利益は前期を上回ったものの、第1四半期連結会計期間の落ち込みをカバーするには至らず、売上・利益とも前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントの売上高は378億20百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2億87百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

### ③常温食品セグメント

缶詰販売は、緊急事態宣言の発令による備蓄品需要の一時的な増加があったものの、解除後の反動もあり、前期並みの販売に留まりました。一方、珍味製品においては、家飲み需要の増加に伴い販売が順調に推移しました。この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

常温食品セグメントの売上高は97億93百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

### ④物流サービスセグメント

新型コロナウイルス感染症の影響により当初は荷動きが鈍化したものの、経済活動の再開により徐々に回復したこと、また在庫貨物の確保、配送事業強化に努めた結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

物流サービスセグメントの売上高は5億21百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

### ⑤鯉・鮪セグメント

加工及び販売事業では、マグロ加工品の販売が堅調に推移しました。また国産養殖クロマグロ事業では、出荷増により売上が伸長し、収支が改善しました。一方で海外まき網事業では、カツオ魚価の低迷が続き、漁獲高も減少したことにより収支が悪化しました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は143億94百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は58百万円（前年同期は営業利益1億72百万円）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億26百万円増加し、1,156億10百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億94百万円増加し、888億46百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加し、267億64百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加し、811億29百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加し、344億80百万円となりました。

この結果、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末比0.9ポイント増)となりました。



### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,324	△822	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	661	2,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,731	△293	△6,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△64	△55
現金及び現金同等物の増減額	△423	△519	△95
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	6,313	1,691
現金及び現金同等物の期末残高	4,197	5,793	1,595

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、また仕入債務の増加があったものの、たな卸資産や売上債権の増加により、8億22百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、6億61百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、配当金の支払いなどにより、2億93百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より5億19百万円減少し、57億93百万円となりました。

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを活用するなど運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による信用不安が懸念されたことから、例年より手許資金を多めに確保し、資金繰りに万全を期しております。

### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,700,000
計	43,700,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,928,283	10,928,283	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,928,283	10,928,283	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	10,928	—	5,664	—	742

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,150	10.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	541	5.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	523	4.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	445	4.11
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	315	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	250	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	224	2.07
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	173	1.60
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	STAEDTLE 44, 9490 VADUZ, LIECHTENSTEIN (東京都千代田区二丁目7番1号)	153	1.41
中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲六丁目6番2号	139	1.29
計	—	3,915	36.22

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する1,150,552株には当社が設定した役員向け株式給付信託にかかる当社株式51,452株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 上記のほか、当社の所有株式は119,247株があります。
4. 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,789,800	107,898	—
単元未満株式	普通株式 19,283	—	—
発行済株式総数	10,928,283	—	—
総株主の議決権	—	107,898	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」中には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式51,400株(議決権514個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式47株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	119,200	—	119,200	1.09
計	—	119,200	—	119,200	1.09

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式51,452株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,522	5,956
受取手形及び売掛金	33,444	36,488
たな卸資産	※1 41,044	※1 44,501
その他	4,246	1,908
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	85,251	88,846
固定資産		
有形固定資産	15,976	15,582
無形固定資産		
のれん	9	8
その他	532	491
無形固定資産合計	541	500
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	7,595
その他	5,517	4,723
貸倒引当金	△1,796	△1,638
投資その他の資産合計	9,414	10,681
固定資産合計	25,932	26,764
資産合計	111,184	115,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,061	11,123
短期借入金	25,594	17,331
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,032	1,333
引当金	948	954
その他	9,182	7,864
流動負債合計	54,818	48,606
固定負債		
長期借入金	19,124	27,929
引当金	348	320
退職給付に係る負債	3,947	3,937
資産除去債務	51	52
その他	302	283
固定負債合計	23,773	32,522
負債合計	78,591	81,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,308	1,329
利益剰余金	25,895	26,476
自己株式	△471	△430
株主資本合計	32,396	33,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	2,359
繰延ヘッジ損益	82	5
為替換算調整勘定	215	140
退職給付に係る調整累計額	△568	△510
その他の包括利益累計額合計	321	1,994
非支配株主持分	△125	△554
純資産合計	32,593	34,480
負債純資産合計	111,184	115,610



## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	126,884	116,861
売上原価	115,283	105,036
売上総利益	11,600	11,825
販売費及び一般管理費	※1 10,865	※1 10,445
営業利益	735	1,379
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	64	64
持分法による投資利益	88	84
補助金収入	229	66
為替差益	164	56
その他	110	102
営業外収益合計	661	376
営業外費用		
支払利息	225	198
訴訟損失引当金繰入額	—	4
貸倒引当金繰入額	0	△17
その他	42	64
営業外費用合計	268	250
経常利益	1,128	1,505
特別利益		
固定資産処分益	0	18
投資有価証券売却益	—	1,267
受取保険金	—	116
国庫補助金等収入	0	63
特別利益合計	0	1,465
特別損失		
固定資産処分損	2	13
減損損失	11	519
災害による損失	—	134
固定資産圧縮損	0	62
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	38	730
税金等調整前四半期純利益	1,091	2,240
法人税、住民税及び事業税	644	1,242
法人税等調整額	△148	△264
法人税等合計	495	978
四半期純利益	595	1,261
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	1,577
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	△316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	1,767
繰延ヘッジ損益	11	△77
為替換算調整勘定	△4	△93
退職給付に係る調整額	61	57
その他の包括利益合計	△67	1,654
四半期包括利益	528	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	3,250
非支配株主に係る四半期包括利益	△107	△335

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,091	2,240
減価償却費	933	947
減損損失	11	519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	80
その他の引当金の増減額 (△は減少)	28	28
受取利息及び受取配当金	△68	△66
支払利息	225	198
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,908	△3,113
その他債権の増減額 (△は増加)	2,291	2,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,909	△3,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	427	3,145
その他債務の増減額 (△は減少)	△1,807	△1,276
その他	△67	4
小計	△3,760	203
利息及び配当金の受取額	91	65
利息の支払額	△233	△195
国庫補助金等の受取額	0	63
法人税等の支払額	△422	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,324	△822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3	39
固定資産の取得による支出	△1,621	△1,171
固定資産の売却による収入	0	40
投資有価証券の取得による支出	△214	△8
投資有価証券の売却による収入	—	1,762
貸付けによる支出	△8	△25
貸付金の回収による収入	26	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,498	△4,633
長期借入れによる収入	2,700	9,880
長期借入金の返済による支出	△616	△4,633
配当金の支払額	△760	△754
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△82
その他	△90	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,731	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423	△519
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	6,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,197	※1 5,793

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	31,409百万円	33,527百万円
仕掛品	3,885 "	3,960 "
原材料及び貯蔵品	5,749 "	7,013 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
発送及び配達費	2,161百万円	2,140百万円
賞与引当金繰入額	646 "	633 "
退職給付費用	298 "	280 "
役員株式給付引当金繰入額	22 "	10 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	15 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,397百万円	5,956百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△199 "	△162 "
現金及び現金同等物	4,197百万円	5,793百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	760	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	754	70	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	62,101	40,616	9,523	449	13,994	198	126,884	—	126,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,170	2,546	153	884	2,143	638	22,537	△22,537	—
計	78,272	43,163	9,676	1,334	16,138	837	149,422	△22,537	126,884
セグメント利益又は 損失(△)	269	351	325	150	172	△14	1,255	△519	735

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用629百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	54,116	37,820	9,793	521	14,394	215	116,861	—	116,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,764	2,808	124	901	1,796	692	22,088	△22,088	—
計	69,880	40,629	9,917	1,423	16,191	908	138,950	△22,088	116,861
セグメント利益又は 損失(△)	1,205	287	405	174	△58	14	2,029	△649	1,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用614百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を519百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、冷凍食品セグメントにおいて516百万円、鯉・鮪セグメントにおいて3百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	65円 66銭	146円 78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	710	1,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	710	1,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,819	10,749

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

株式会社極洋  
取締役会 御中

井上監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 本 義 治 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月9日

**【会社名】** 株式会社 極洋

**【英訳名】** KYOKUYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井 上 誠

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂三丁目3番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上誠は、当社の第98期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





